

# 朝鮮鉱業振興株式会社の活動：鉱業振興と企業整備

柴田 善雅（大東文化大学国際関係学部）

## Business Activities of the Korean Mining Development Co. Ltd.—War-time Promotion and Restructuring

Yoshimasa SHIBATA

### はじめに

1930年代から朝鮮ゴールドラッシュに伴い朝鮮鉱業に多額投資が行われ、その延長で公益事業・製造業へと投資が拡張し朝鮮工業化が進展したが<sup>1)</sup>、鉱業部門では石炭産業・産金のみならず、その他鉱産物開発にも注力した。その中心的な担い手となったのが朝鮮鉱業振興株式会社（鉱業振興）であった。またアジア太平洋戦争勃発後に産金意義は急減し、生産要素の軍需産業への集中的投入のため金鉱山閉山と資材撤去・労働者の他産業への移転等の金鉱業整備が実施されるが、朝鮮におけるその担い手も鉱業振興であった。本稿の課題は朝鮮における鉱業開発と金鉱業整備の中心に立った鉱業振興の活動を分析する。従来の研究では柴田〔2015〕が東洋拓殖株式会社の重要鉱業の特殊会社設立提案に対し、朝鮮総督府がその提案に乗らずに別会社設立に向かい東拓にも出資を求めた経緯を紹介している。ただし柴田〔2015〕では鉱業振興が東拓連結子会社ではないため、同社の財務状況の点検までは行っていない。また柴田〔2002〕で朝鮮金鉱業整備に関わった同社業務を紹介する。そのほかの鉱業振興に言及するものを見出せない。鉱業振興は外地会社であり、営業報告書も欠落があり、同社内部資料を発掘できないため周辺資料を積み重ねて事業概観を与えることになる。本稿では朝鮮鉱業投資と金鉱業整備を鉱業振興を通じた経済政策と個別企業経営分析を通じてその全体像を把握し、その特質を剔出しようとするものである。

- 1) 堀〔1995〕が朝鮮工業化について詳しいが、電力業と化学工業を主たる分析対象としており、鉱業投資については関心が薄い。
- 1) 金鉱業整備については事業史ではあるが帝国鉱業開発〔1970〕が詳細で参考になる。

## 第1節 朝鮮鉱業投資

### 1. 朝鮮産金投資の急増

満洲事変勃発後の1931年12月13日に犬養毅内閣成立当日に大蔵大臣高橋是清は金輸出再禁止

を即日実施し、日本の通貨制度は管理通貨制に最終的に移行した。これに伴い円相場は下落し輸出競争力は強化されたが、他方、輸入財価格高騰による輸入超過決済のため国内産金動員が開始される。金解禁政策により日本の金山の多くは休止状態に陥っていたが、金輸出再禁止と円の管理通貨制への移行で対外決済用産金吸収策として、1934年4月7日「日本銀行金買入法」により日本銀行が1897年3月29日「貨幣法」の規定する金塊750mg = 1円の公定相場を超えた価格で買い入れを開始して金相場が急上昇した。その結果、国内の稼働を停止していた金山が採掘を再開した<sup>1)</sup>。とりわけ金鉱区の多い朝鮮では日本鉱業株式会社(1929年4月24日設立)の保有する金鉱区等の大規模法人所有金山から、個人保有零細金山まで、各地の鉱区が採掘を再開した。効率的な産金拡大には坑道の照明や鉱石搬出、湧水排出等のため電力が必要であり、朝鮮におけるゴールドラッシュは、金鉱山投資のみならず鉱山への電力供給を業とする電力事業者の投資を拡大させた。鉱山への電源の提供は、併せて金山以外の石炭・非石炭金属鉱山への電力供給に拡張し、さらに非鉱業部門への電力供給としてとりわけ化学工業を促進した。こうして1930年代満洲事変期朝鮮では産金を中心として多くの鉱山投資が行われ、さらに日銀は買入価格を引き上げ、それを電力投資が大きく促進するという好循環が見られた。

1937年8月11日「産金法」、「金資金特別会計法」により日本の産金政策が大胆に導入され、日中戦争勃発後の産金吸収に傾注する体制が構築された。金資金の朝鮮の産金融資の窓口として、東拓と朝鮮殖産銀行が代行融資業務を引き受け、朝鮮産金支援を行った。さらに政府出資法人として1938年3月29日公布「日本産金振興株式会社法」により、9月16日に日本産金振興株式会社(産金振興)が設置された(本店東京、資本金50百万円払込20百万円)。同社社長は田島道治(前愛知銀行頭取)、副社長は草間秀雄(前満洲採金株式会社(1934年5月15日設立)理事長)である。副社長草間は満洲国で満洲採金設立時から産金吸収に深くかかわっていた<sup>2)</sup>。1939年9月1日株主名簿では、金資金(大蔵省)500千株50%のほか三井鉱山株式会社(1911年12月設立)、三菱鉱業株式会社(1918年4月15日設立)、日本鉱業、株式会社住友本社各87千株8.7%、古河合名会社21千株2.1%、株式会社藤田組11千株1.1%等の日本の有力鉱業事業者が並んだ。朝鮮からは朝鮮製錬株式会社(1935年2月5日設立)25千株2.5%、東拓完全子会社の東拓鉱業株式会社(1933年5月27日設立)・小林鉱業株式会社(1934年2月1日設立、本店京城)各10千株1%等の出資をみた<sup>3)</sup>。その後産金振興が朝鮮支社を京城に設置し直接に融資に乗り出し、東拓・殖産の代理融資業務を回収した。また産金振興は1939年7月1日に朝鮮金山開発株式会社(本店京城、資本金2百万円払込、産金振興全額出資、社長阿部千一、副社長野附勤一郎(朝鮮鉱業事業家))、1940年4月20日に玉溪金山株式会社(本店京城、資本金1.5百万円1,010千円払込、産金振興80%出資、社長阿部千一)を設立し、そのほか1940年9月11日に朝鮮銀行と折半出資し朝鮮産金買入株式会社を設立した(本店京城、資本金1百万円払込、社長阿部千一、副社長星野喜代治(朝鮮銀行理事))<sup>4)</sup>。この3社社長の阿部千一は慶尚南道知事を1938年9月10日辞任し、産金振興理事に就任し、兼務で3社社長に就任していた<sup>4)</sup>。朝鮮総督府枠の理事であった。野附勤一郎は1938年7月15日設立の半島産金株式会社に出資で関わり、その他鉱業投資でも知られていた<sup>6)</sup>。

これら3社は後日、鉱業振興が出資を肩代わりするため、事業内容を紹介しておこう。朝鮮金山開発は1941年2月27日1.5百万円増資払込で資本金3.5百万円払込となり、産金振興の支援で資金力を強めたが<sup>7)</sup>、同12月期同社借入金2,840千円、総資産6,412千円、年賦貸付金3,318千円、当期及累計損失2,045千円を計上した<sup>8)</sup>。さらに同社は1942年2月13日に1百万円増資払込で4.5百万円払込となり一段と資金力を強めた<sup>9)</sup>。朝鮮における小規模金鉱事業者への探鉱融資業務を受託させ、1942年6月期同受託融資残高3,410千円であった<sup>10)</sup>。産金貸付を主業としていたが、小口産金業貸付先に多額不良債権が発生していたようである。朝鮮金山開発の損失が累積するため産金振興は融資ではなく出資で融資を代替し、1942年12月期融資2.1百万円、1943年6月期同1.7百万円に低減し負担を軽減させたが、1943年6月期でも当期・累計合計3.1百万円に達し経営不振が続いていた<sup>11)</sup>。玉溪金山は1941年5月26日1.5百万円払込となった<sup>12)</sup>。1941年12月期で産金振興借入金1,065千円を計上し、総資産2,598千円のうち鉱業権1,160千円が最大資産で、貯蔵鉱石61千円に止まり当期損失62千円を計上しており<sup>13)</sup>、操業は順調ではなかった。朝鮮産金買入の業務は産金吸収に直結するため、金資金から直接融資され、1941年12月350千円、1942年6月200千円、同12月200千円の融資残高が残っている(柴田[2002]162-163頁)。そのほか多数の金山採掘会社が参入し、個人事業者もそれに続いた<sup>14)</sup>。

## 2. 朝鮮鉱業振興の設立

円の対外相場下落で重要鉱物の日本・植民地内調達が必要となり、産金・石炭のみならずそれ以外の鉱物資源開発を進めることとなった。朝鮮では東拓が先手を打って重要鉱物採掘法人設立を計画した。東拓の拓務省・朝鮮総督府に提案した計画を紹介する。1937年7月6日に東拓は朝鮮で石炭以外の鉱産物開発のため、特殊法人設立「朝鮮探鉱株式会社」の設立を提案した。同社は朝鮮総督府の特殊法人とし、鉱山の探鉱及び調査、鉱業資金並びに経営の斡旋、鉱業の自営及び経営受託、精錬事業等を行い、資本金5百万円4分の1払込、朝鮮総督府4分の1、東拓4分の3の出資とし、役員は朝鮮総督府と東拓より選任するものとした。朝鮮の鉱業投資が増大する中で朝鮮総督府以外に東拓のみが4分の3を出資することで東拓が産金と石炭以外の鉱業開発の事実上の独占を狙ったものであった。しかし朝鮮総督府は東拓のみに当該事業を独占させるつもりはなく、この提案を採用せず、東拓の目論見は失敗した(柴田[2015]197頁)。朝鮮総督府側でも類似計画を検討していた可能性がある。

その後、1938年5月12日裁可の制令「朝鮮重要鉱物増産令」で朝鮮総督府は重要鉱物開発促進を打ち出した。ただし多額資金供給の担い手を創出するものではなく、東拓・殖銀の融資による資金支援に任された。耐火材原料のマグネサイト採掘と加工を急ぐため、1939年4月28日制令「朝鮮マグネサイト開発株式会社令」で同年6月19日に朝鮮マグネサイト開発株式会社が設立された(本店京城、資本金15百万円3,750千円払込)。同社に朝鮮総督府は30%全額をマグネサイト鉱区で現物出資し、東拓37.7%現金出資と並び両者で過半出資となったが、そのほか日本製鉄株式会社、三菱鉱業株式会社、株式会社神戸製鋼所、東京電気株式会社、古河合名会社、品川白煉瓦株式会社、

日本マグネサイト化学工業株式会社(1935年6月25日設立、本店京城)及び日本マグネシウム金属株式会社(1934年6月13日設立、本店興南)も出資し<sup>15)</sup>、耐火材原料マグネサイトの加工製造業者と鉱業事業者が並んだ。このうち日本マグネサイト化学工業は日本高周波重工業株式会社(1936年1月8日設立、本店京城)、日本マグネシウム金属は日本窒素肥料株式会社(日窒)の支配下に置かれており、両社は朝鮮系有力マグネサイト事業業法人の位置づけとなる。朝鮮マグネサイト開発の設立で国有マグネサイト鉱区の現物出資により有効利用が図られる体制となった。このような株主構成を採用したのは、朝鮮総督府が日本の有力事業法人等の資金と技術も呼び込むことで、拓務省の承認を取り付けやすくするための配慮であろう。

先述の「朝鮮重要鉱物増産令」の目的とする鉱物増産を実現する担い手として、1940年6月22日に朝鮮総督は制令「朝鮮鉱業振興株式会社令」裁可した。それによると朝鮮鉱業振興株式会社を設立し、資本金10百万円、重要鉱産物の直営、採掘業者への投資、重要鉱物採掘売却等を事業とし、10年間鉱産税を免除し、資金繰緩和のため払込資本金5倍を限度とする政府保証債券発行を認めた。社長は朝鮮総督府の任命とした。政府出資は規定されなかった。同制令により1940年8月30日に

表1：朝鮮鉱業振興株主

	単位：株			
	1942.3期	1943.9期	1944.3期	備考
朝鮮殖産銀行	50,000	62,500	62,500	1918.10.1設立
朝鮮銀行	25,000	31,250	31,250	1909.10.29設立
東洋拓殖(株)	25,000	31,250	41,250	1908.12.28設立
日鉄鉱業(株)	12,000	15,000	15,000	1939.5設立
三井鉱山(株)	12,000	15,000	58,500	1911.12設立
(株)住友本社	12,000	15,000	49,000	1937.3設立
日本鉱業(株)	12,000	15,000	58,500	1929.4.24設立
三菱鉱業(株)	12,000	15,000	58,500	1918.4.15設立
日本高周波重工業(株)	10,000	12,500	12,500	1936.1.8設立
鐘淵実業(株)	10,000	12,500	12,500	1938.11.24設立 1929.9.12設立、
日窒鉱業開発(株)	10,000	12,500	22,500	1939.12.29朝鮮鉱業開発 (株)が商号変更
小林鉱業(株)	10,000	12,500	22,500	1934.2.1設立
朝鮮総督	—	250,000	250,000	
大蔵大臣	—	—	250,000	
朝鮮製錬(株)	—	—	25,000	1935.2.5設立
金井鉱業(株)	—	—	11,000	1943.4.28設立、6.17東京 から京城に本店移転
合計	200,000	500,000	1,000,000	

注1：役員株を合算。

注2：1%以上保有株主。

出所：朝鮮鉱業振興(株)『期営業報告書』(各期)、東亜経済時報社『朝鮮銀行会社  
組合要録』1941年版、『朝鮮総督府官報』4972号、1943年8月7日。

朝鮮鉱業振興株式会社が設立された（登記8月31日、資本金10百万円4分の1払込）。出資は殖銀50千株、朝鮮銀行・東拓各25千株、日鉄鉱業株式会社（1939年5月設立、本店東京）・三井鉱山・株式会社住友本社・日本鉱業・三菱鉱業（各12千株、個人名義分を含む、以下同様）、日本高周波重工業・鐘淵実業株式会社（1938年11月24日設立）・日室鉱業開発株式会社（1929年9月12日設立、本店京城）・小林鉱業各10千株という構成で（表1）、朝鮮の国策会社3社のほか財閥本社と財閥系、有力鉱業事業法人のほか朝鮮の有力事業法人として日室系を含む3社が並んだ。東拓は先述のような提案で主導権を掌握しようと狙ったが、拓務省系の東拓よりは朝鮮総督府の強い意向を受ける殖銀が最多出資となり、東拓の影響力を抑え込んだ。殖銀は鉱業振興の朝鮮内金融取引業務を手掛けた。先の東拓提案では朝鮮総督府出資が想定されていたが、朝鮮マグネサイトと異なり同府がマグネサイト、金、石炭以外の現物出資として使える有力鉱山を保有せず、現物出資は不可能であり、現金出資も財源確保と長期の投資負担を引き受けることになるため回避した。また重要鉱物開発を目指すという趣旨から、拓務省が出資を打診した多数の有力法人がそれに応じたことで当面の資金繰りに困らないと判断したためであろう。

設立時社長萩原彦三、理事伊藤喬介、飯田憲、田中篤二、西本計三、監事上内彦策、芳賀文三、金林泰錫という陣容であった<sup>16)</sup>。社長萩原彦三は1890年4月生、1916年東京帝国大学法科大学卒、朝鮮総督府採用、殖産局土地改良課長、総督官房文書課長、1933年8月4日咸鏡南道知事、1935年2月4日拓務省管理局长、1936年9月19日同殖産局长、1937年5月14日拓務次官に上り詰め、1939年4月15日辞任後、鉱業振興社長に就任した<sup>17)</sup>。朝鮮総督府採用学卒官僚で最も栄達した人物のひとりであった。伊藤喬介は1883年1月生、1910年京都帝国大学工科大学採鉱科卒、三菱鉱業朝鮮鉱業所長（1933年8月15日設置）、1937年昭和鉱業株式会社（1934年1月設立、本店東京）に転職を経て鉱業振興理事に就任した<sup>18)</sup>。鉱山開発の技術職取締役であった。西本計三は1896年7月10日生、1921年東京帝国大学法科大学卒、朝鮮銀行採用、朝鮮総督府に転じ殖産局商工課長等を経て1939年3月15日平安北道知事、1940年9月2日退職し鉱業振興理事に就任し<sup>19)</sup>、朝鮮総督府卒である。田中篤二は1887年生、東京帝国大学法科大学卒、1919年殖銀採用、本店商業金融課長を経て、鉱業振興理事に就任した。殖銀卒である。飯田憲については不詳だが、後任理事の出自から、鉱山技術畑卒のようである。監事上内彦策は1890年3月15日生、東京帝国大学法科大学卒、久原鉱業株式会社（1912年9月18日設立）採用、朝鮮総督府に転じ1936年5月21日平安南道知事、1938年8月18日退職後、同月23日東拓理事に就任し<sup>20)</sup>、兼務で鉱業振興監事に就任した。東拓卒であるが、朝鮮総督府系でもある。芳賀文三は1893年11月13日生、1918年東京帝国大学法科大学卒、関東庁採用後、朝鮮総督府に転じ、1939年2月平壤税務監督局を退職し、朝鮮鉄道株式会社（1916年4月29日設立、本店京城）取締役就任し、兼務で鉱業振興監事に就任した<sup>21)</sup>。朝鮮総督府卒である。金林泰錫は1884年1月生、1940年金泰錫が創氏改姓、1918年漢城師範卒、総督府警務部、京畿道警視、慶尚南道参与を経て1940年9月退職し、鉱業振興監事に就任し<sup>22)</sup>、朝鮮総督府卒である。多数の出資者を集めることで最大出資者殖銀でも20%とし、特定出資者の発言権を抑え、直接出資しない朝鮮総督府の意向が強く働く役員構成とした。その周辺に殖銀・朝

鮮銀行・東拓系役員が配置され、ほかに鉱山技術畑の理事も採用された。すなわち先述の東拓の提案を潰して、制令による朝鮮総督府の実質支配下に置く特殊法人を実現したといえよう。同様の制令で設置された朝鮮マグネサイト開発と異なり政府保証社債の発行を認めた。朝鮮マグネサイト開発より扱う鉱産物の領域が広いため事業規模の拡大が見込まれていた。後日の資金調達への懸念を軽減し、朝鮮総督府支配下の法人の資金支援を可能とする体制を設立時に構築した。

### 3. 朝鮮燐鉱への出資

鉱業振興は設立ほどなく朝鮮燐鉱株式会社(1940年10月12日設立登記、本店京城、資本金4百万円払込)に1百万円を出資した(表2)。朝鮮燐鉱の株主は鉱業振興20千株のほか、大日本燐鉱株式会社(1939年6月23日設立、本店東京、社長石川一郎)、日本肥料株式会社(1940年4月8日「日本肥料株式会社法」により1940年7月22日設立)各10千株、東拓7,900株(ほか東拓派遣監査役原俊一100株と合計で8,000株)のほか<sup>23)</sup>、朝鮮窒素肥料株式会社(1927年5月2日設立、本店興南)、日産化学工業株式会社(1921年4月20日設立、社長石川一郎)、大日本製糖株式会社(1895年12月設立、個人名義100株加算、北大東島を社有し燐鉱採掘)各5千株、以下、三井物産、三菱商事、朝鮮に多額出資する鐘淵実業株式会社、日本鋼管株式会社(1912年6月8日設立)、石原産業海運株式会社(1939年2月10日設立)、住友化学工業株式会社(1925年6月1日設立)、朝日

表2：朝鮮燐業振興出資会社等

単位：千円

商号	設立年月日	本店	解散年月日	最終払込 資本金	備考
朝鮮燐鉱(株)	1940.10.9	京城		4,000	設立時出資
朝鮮黒鉛開発(株)	1939.4.5	京城	1941.4.2	2,500	全株取得と推定
朝鮮選鉱剤(株)	1944.3.10	京城		2,000	設立時過半出資と推定
東洋炭業(株)→東洋鉱産(株)→帝国マグネサイト(株)	1936.8.21	雄基→京城		3,000	増資一部引受けて3分の1、東拓に譲渡し9分の2、1940.11.30、1943.12.6商号変更
朝鮮金山開発(株)	1939.7.1	京城	1943.12.17	4,000	帝鉱より全株取得
玉溪金山(株)	1940.4.20	京城	1944.5.12	1,500	同上
朝鮮金買入(株)	1940.9.11	京城	1943.12.31	1,000	帝鉱より取得、半額は朝鮮銀行保有
清正金山(株)	1941.5.31	京城		3,000	帝鉱より取得
合成鉱業(株)	1936.3.30	宣川→京城		1,500	帝鉱より過半取得、1938.6本店移転
日本黒鉛鉱業(株)	1943.5.1	京城		1,500	朝鮮黒鉛開発の別法人化
朝鮮石炭(株)	1943.8.20	京城→釜山		2,500	設立時低率出資、1944.1.7本店移転
朝鮮コバルト鉱業(株)	1944.1.22	京城		1,000	過半出資
朝鮮産金振興組合	1941.12前			…	産金振興、朝鮮金山開発も出資

出所：朝鮮燐業振興(株)『営業報告書』(各期)、朝鮮燐鉱(株)『第1期営業報告書』1941年3月期、帝国燐業開発(株) [1970]、柴田[2015]、『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、『朝鮮総督府官報』4309号、1941年6月6日、4346号、7月19日、4942号、1943年7月23日、5006号、10月8日、5119号、1944年2月29日、5131号、3月14日、5136号、3月20日、5148号、4月5日、5172号、5月5日、5229号、7月11日、『京城日報』1942年2月21日。

化学肥料株式会社（1935年8月設立）、朝鮮化学肥料株式会社（1938年7月12日設立、本店京城、片倉系）、株式会社多木製肥所（1918年12月13日設立、本店東京）、ラサ工業株式会社（1913年5月1日設立、本店東京、沖大東島（通称ラサ島）を社有し磷鉾採掘）等が並び<sup>24)</sup>、肥料製造業者、磷鉾石採掘業者、肥料配給業者、肥料原料を取り扱う商社等が多数参加した。

鉾業振興への出資と重なるのは東拓のみである。東拓は親会社・子会社への同時出資を基本的に行わないが<sup>25)</sup>、鉾業振興の朝鮮磷鉾への出資が25%に止まったため、資本構成からは親会社と見做せないとして朝鮮総督府の求めに応じて朝鮮側出資比率を高めに維持するため出資に応じた。朝鮮磷鉾役員は社長萩野彦三（鉾業振興社長）、専務取締役尾崎史郎（前朝鮮総督府技師）、常務取締役山成不二麿（同）、矢崎惣治（日本肥料副理事長）、石川一郎（日産化学工業・大日本磷鉾社長、化学肥料業界の有力者）、秋山幸之輔（大日本製糖専務取締役、大日本磷鉾取締役）、西本計三（鉾業振興理事）、白石宗城（日窒取締役）、立花定民（前殖銀課長）、越宮朝太郎（日本鉾業朝鮮支社長）等であった。監査役に原俊一（東拓朝鮮支社事業課長）等が並んだ<sup>26)</sup>。鉾業振興の萩原彦三、取締役役に西本計三がそれぞれ兼務で就任し、鉾業振興を通じた朝鮮総督府系の支配力が格段に強かった。

朝鮮磷鉾の事業を確認する。1941年3月期総資産4,784千円、鉾業権488千円、起業費仮勘定778千円、銀行預金2,561千円でまだ余裕資金が多額で追加投資先を物色している段階にあった<sup>27)</sup>。1941年5月29日に大日本磷鉾への磷鉾石売買契約を決定した。1942年3月期総資産6,186千円の増大し、鉾業権1,108千円、起業費仮勘定1,908千円へと鉾業開発投資を続け、借入金1,900千円で資金繰りをつけていた<sup>28)</sup>。1941年3月期に東拓借入金返済を決定しているため、東拓借入金ではない<sup>29)</sup>。朝鮮総督府の関係から殖銀の可能性が強い。1943年3月期で総資産7,717千円、起業費仮勘定2,442千円に膨らみ、借入金は3,300千円に増大したが、売鉾代金は起業費仮勘定に内入れするため損益計算できない状態が続いた<sup>30)</sup>。1943年4月30日に朝鮮磷鉾社長に西川計三が就任したが、萩原彦三は会長に就任しており鉾業振興の強い支配力は変わらなかった。さらに5月31日に西川の大日本磷鉾取締役兼務就任を承認した。1944年3月期では総資産8,660千円、起業費仮勘定2,949千円、借入金4,000千円で貯蔵品も増えてはいるが、やはり売鉾代金を起業費仮勘定に内入れで損益計算を見送った。売鉾価格の統制もあり利益を期待できない状態が続いた<sup>31)</sup>。

#### 4. その他重要鉾業への投資

鉾業振興は1942年3月期で買取・登録済鉾区として15鉾区を保有し、黒鉛・タングステン・亜鉛・ニッケルが中心であり、これら稀少鉾産物採掘権確保に傾注していた。また同期直営9鉾山事業所は重石、黒鉛、螢石、ニッケル等を採掘していた<sup>32)</sup>。この直営鉾山事業のほか朝鮮磷鉾のみならず、かなりの件数の関係会社投資で関与する鉾業領域を拡大していた。それが資産の有価証券の増大に反映する（表3）。

1936年8月21日に東洋炭業株式会社が設立された（本店雄基、資本金2百万円払込、代表取締役林岩太郎）。同社は端川にマグネサイト鉾山を保有し採掘していたが、吉州にマグネシヤ工場を設置し、1939年5月にマグネサイト化学工業に業態を転換し、本店を京城に移転した。1940年10月

表3：朝鮮鉱業振興貸借対照表

	単位：千円							
	1941.3期	1941.9期	1942.3期	1942.9期	1943.3期	1943.9期	1944.3期	1944.9期
<b>(資産)</b>								
未払込資本金	7,500	7,500	5,000	5,000	2,500	13,750	18,750	15,000
鉱区	158	700	853	1,414	2,656	4,742	6,631	
地所建物	251	438	459	786	1,233	1,615	1,330	
機器設備鉱業資材	58	358	665	866	1,429	1,756	1,472	
起業費探鉱費	—	163	409	726	1,910	6,717	6,150	
有価証券	1,250	1,013	1,016	1,309	1,354	3,333	5,865	
鉱石	1	237	281	723	118	2,211	3,810	
貯蔵品	0	65	141	309	898	1,865	6,085	
売掛金	1	767	488	1,294	952	1,647	3,920	
貸付金	664	1,457	2,733	4,686	6,698	13,015	30,288	
預金現金	305	3	4	3	331	1,634	3,661	
朝鮮黒鉛開発取引	66	—	—	—	—	—	—	
事業所準備金	—	12	30	86	48	160	297	
鉱山受託経営	—	—	12	146	839	377	437	
社債発行差額及発行費	—	—	—	—	—	—	243	
金鉱業整備	—	—	—	—	—	—	228,905	
未払金等雑	747	1,177	856	1,281	1,638	23,721	9,611	
合計	11,004	13,896	12,953	18,635	23,673	76,548	327,463	…
<b>(負債)</b>								
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	25,000	50,000	50,000
諸積立金	—	9	18	31	48	70	96	
銀行当座	—	626	723	532	—	—	—	
仮預金	55	304	182	506	—	—	—	
借入金	600	2,000	1,000	6,450	11,950	49,600	250,011	277,650
社債	—	—	—	—	—	—	15,000	60,000
買掛金	38	458	459	437	727	425	998	
未収金等雑勘定	212	415	431	510	725	1,190	10,699	
当期利益金	97	83	138	166	221	261	656	
合計	11,004	13,896	12,953	18,635	23,673	76,548	327,463	…

出所：朝鮮鉱業振興(株)「営業報告書」(各期)、『京城日報』1941年6月22日、12月21日。

30日に資本金2百万円払込から1百万円増資し、それを三井物産が引き受けて3分の1出資とした。3百万円2,750千円払込となり、同年11月30日に東洋鉱産化学株式会社に商号変更し、1941年4月7日に3百万円払込となった<sup>33)</sup>。三井物産の取得は暫定的なものであったようで、それを鉱業振興が肩代わりした。同社は東洋鉱産化学に役員を派遣しなかった<sup>34)</sup>。さらに東洋鉱産化学は1943年12月6日に帝国マグネサイト株式会社に商号変更した。同社は事業拡張を行うため鉱業振興にさらに資金支援を求めたが、鉱業振興の資金繰りが苦しく、東拓に株式一部譲渡を提案した。朝鮮マグネサイト開発はマグネサイト採掘への資金支援に該当しないため当初から引き受けなかった。鉱業振興と林岩太郎が保有する帝国マグネサイト株式の30%18千株を1株45円で肩代わりを求め、東拓はこれに応じて1944年6月10日に買収し、1株5円のプレミアムを得た。東拓のこの株式取得について内務省管理局(1942年11月1日拓務省廃止で同省管理局が内務省に移管)も承認した(柴田[2015]267頁)。東拓にとって旨味のある株式取得であった。これに伴い鉱業振興出資率は9分の2に低下した。鉱業振興は出資比率を低下させたものの、1943年12月14日に帝国マグネサイト監査役に理事田中篤二を、同取締役兼理事朝賀信善(前鯛生産業株式会社田川鉱業所長)を兼務就任させることを朝鮮総督府より承認を得た<sup>35)</sup>。鉱業振興が東拓と並んで投資する会社が追加された。先述のように東拓が鉱業振興支配親会社ではないため、連携投資が可能であった。

重要鉱産物会社支援として鉱業振興は朝鮮黒鉛開発株式会社と取引を開いた。同社は1939年4月5日設立、本店京城、1940年で資本金1百万円4分の1払込であった<sup>36)</sup>。同社は黒煙鉱石採掘販売を業とした。その後1941年までに代表取締役に西本計三、飯田恵が、取締役に伊藤喬介、監

査役に田中篤二が就任しており<sup>37)</sup>、鉱業振興が支配下に入れた。同社は1941年4月2日に事業譲渡し解散し、清算人として鉱業振興の飯田が就任し<sup>38)</sup>、1943年11月19日に清算終了した<sup>39)</sup>。

朝鮮黒鉛開発の事業はいったん鉱業振興本体に取り込まれたが、1943年5月14日に日本黒鉛鉱業株式会社が設立登記し（本店京城、資本金1.5百万円払込）、黒鉛採掘事業を分社化した。同社株式30千株のうち優先株式18,120株60.4%に対し年6%までの優先配当とし、普通株式11,880株39.6%に対し、残る利益から年6%に達するまで配当するとした。社長萩原彦三（鉱業振興社長）、落合完二（元久原鉱業株式会社勤務）、監査役田中篤二（鉱業振興理事）ほかであった<sup>40)</sup>。優先配当を与えることで議決権を制約し、他方議決権持つ普通株を鉱業振興が取得したとみられる。鉱業振興は過半出資で子会社と位置付けた<sup>41)</sup>。こうして既存の朝鮮黒鉛開発を日本からの投資を呼び込むことで日本黒鉛鉱業として改組新設した。

1943年8月20日に朝鮮石炭株式会社が設立された（本店京城、資本金10百万円4分の1払込）。日本国内石炭統制組織の日本石炭株式会社（1940年4月8日「石炭配給統制法」に基づき、同年4月22日設立）と同趣旨で設立され（柴田 [2015] 262頁）、鉱業振興も政策支援で出資した。社長石田千太郎（前朝鮮総督府通信局長）、監査役に朝鮮鉱業理事田中篤二が兼務で就任していた<sup>42)</sup>。石田は殖産局鉱山課長を経ており、石炭業も熟知していた。この出資率は不詳であるが鉱業振興は少額出資で支援したようである。政府出資はなく、東拓は7.5%を出資していたが（柴田 [2015] 262頁）、その他主要出資者は三井物産・三菱鉱業・三菱商事・鐘淵実業・日窒であり<sup>43)</sup>、これらだけで3分の2に止まり、朝鮮の鉱山業者が出資したようである。朝鮮石炭は社債を発行しなかった（日本興行銀行 [1970] 参照）。その後朝鮮石炭は1944年1月7日に本店を釜山に移転した<sup>44)</sup>。

1944年1月22日に朝鮮コバルト鉱業株式会社が設立された（本店京城、資本金1百万円払込）<sup>45)</sup>。同社取締役として1943年10月29日に鉱業振興副社長西岡芳次郎（1943年10月1日就任、前慶尚南道知事）と理事伊藤萬清（1942年5月20日就任）を兼務で就任させることを朝鮮総督府より承認を得た。社長ポストを獲得しなかったが、過半出資で子会社としたと1943年9月期に明言しており<sup>46)</sup>、予定より設立が遅延したようである。そのほか1944年3月10日に朝鮮選鉱剤株式会社が設立された（本店京城、資本金2百万円払込）。鉱業振興副社長西岡芳次郎が兼務で社長に就任し支配下に置いた<sup>47)</sup>。

- 1) 「日本銀行金買入法」の公布と施行については伊藤 [1980]、柴田 [2002] 参照。
- 2) 草間秀雄は1882年5月10日生、1907年7月東京帝国大学法科大学卒、大蔵省採用、1924年6月6日大蔵省造幣局長、同年8月13日朝鮮総督府財務局長、1929年11月辞職、満洲採金副理事長、1938年3月25日理事長、1938年9月産金振興副社長（大蔵省百年史編集室 [1973] 62頁、秦 [2001] 35、131頁、満洲採金『第1期営業報告書』1934年12月期ほか）。田島道治については帝国秘密探偵社『大衆人事録』1942年版、東京562頁。
- 3) 日本産金振興『第2期営業報告書』1939年3月期、柴田 [2015] 190頁、三菱鉱業セメント [1976]、『朝鮮銀行会社組合要録』（以下『朝鮮要録』）1941年版。
- 4) 『朝鮮要録』1941年版。
- 5) 阿部千一は1893年生、1919年東京帝国大学法科大学卒、1920年朝鮮総督府採用、1937年5月26日～1938年9月10日慶尚南道知事、産金振興理事、1952年10月衆議院議員、1955年4月岩手県知事、1972年9月3日没（『大衆人事録』1943年版、朝鮮2頁、秦 [2001] 133、588頁、宮川 [1990] 14頁）。
- 6) 野附勤務一郎は1884年2月27日生、1910年東京帝国大学工科大学冶金科卒、合名会社鈴木商店等を経て、

- 半島産金設立、後社長（『大衆人事録』1943年版、朝鮮79頁）。そのほか東拓と金鉱業の金坪鉱山株式会社を1934年7月5日設立した経緯を柴田[2015]127頁で紹介。
- 7) 『朝鮮総督府官報』（以下『官報』）4433号、1941年11月4日。
  - 8) 『京城日報』1942年2月21日。
  - 9) 『官報』4861号、1943年4月17日。
  - 10) 日本産金振興『第8期営業報告書』1942年6月期。
  - 11) 『京城日報』1943年3月4日、1944年2月20日。
  - 12) 『官報』4346号、1941年5月26日。
  - 13) 『京城日報』1942年3月1日。
  - 14) 1940年7月調査によると、朝鮮の全金鉱区479鉱区、金銀鉱区5,723鉱区あり（朝鮮総督府殖産局鉱山課「朝鮮鉱区一覧」1940年12月）。
  - 15) 朝鮮マグネサイト開発『第1期営業報告書』1939年9月期。
  - 16) 『朝鮮要録』1940年版。
  - 17) 『大衆人事録』1943年版、朝鮮80頁、秦[1981]389、496頁。
  - 18) 『大衆人事録』1943年版、東京65頁、『帝国銀行会社要録』（以下『帝国要録』）1942年版、東京131頁）、三菱鉱業セメント[1976]267頁、資料編95頁。伊藤喬介は三菱鉱業に分社化される前の三菱合資会社鉱業部に学卒で採用されたと推定。
  - 19) 『大衆人事録』1943年版、朝鮮78頁、秦[1981]134頁。
  - 20) 「上内彦策履歴」（外務省記録E147）。
  - 21) 『大衆人事録』1943年版、朝鮮80頁、秦[1981]502頁、『朝鮮要録』1941年版。
  - 22) 『大衆人事録』1943年版、朝鮮29-30頁。
  - 23) 東拓の朝鮮燐鉱出資については柴田[2015]第3章参照。東拓は監査役1名を派遣したに止まる。大日本燐鉱設立については柴田[2015]349-350頁。
  - 24) 朝鮮燐鉱『第1期営業報告書』1941年3月期、日産化学工業[1969]、大日本製糖[1960]、鐘紡[1988]、石原[1956]、住友化学工業[1981]、ラサ工業[1962]、『帝国要録』1943年版。燐鉱石は重要肥料原料であり、朝鮮のみならず南洋群島・台湾における燐鉱石採掘でも多くの関係者が関わっていた（柴田[2015]参照）。
  - 25) 東拓の出資方針については柴田[2015]第1章～第3章参照。
  - 26) 石川一郎については阪口[1972]参照。尾崎史郎については『大衆人事録』1943年版、朝鮮20頁、山成不二麿については同109頁、白石宗城については同53頁、矢崎惣治については同1942年版、東京1016頁、秋山幸之輔については同25-26頁。
  - 27) 朝鮮燐鉱『第1期営業報告書』1941年3月期。
  - 28) 同『第2期営業報告書』1942年3月期。
  - 29) 柴田[2015]234頁で1942年6月期～1944年12月期東拓融資先一覧に掲載がない。
  - 30) 朝鮮燐鉱『第3期営業報告書』1943年3月期。
  - 31) 同『第4期営業報告書』1944年3月期、3-4頁。
  - 32) 朝鮮鉱業振興『第3期営業報告書』1942年3月期。
  - 33) 柴田[2015]267頁。『帝国要録』1942年版、朝鮮54頁で三井物産20千株保有、全額払込となっている。『官報』4192号、1941年1月15日、4309号、6月6日。
  - 34) 『帝国要録』1943年版、朝鮮54頁で鉱業振興役員の兼務はないが、その下の職位者が派遣された可能性もある。
  - 35) 朝鮮鉱業振興『第7期営業報告書』1944年3月期。朝賀信善は1942年10月5日理事就任（同『第5期営業報告書』1943年3月期）。朝賀信義履歴は『大衆人事録』1943年版、朝鮮4頁。鯛生産業は1918年6月設立、本店東京の産金業者（『帝国要録』1943年版、東京162頁）。
  - 36) 『朝鮮要録』1941年版。
  - 37) 『帝国要録』1942年版、朝鮮39頁。
  - 38) 『官報』4309号、1941年6月6日。
  - 39) 同5096号、1944年2月1日。
  - 40) 同4942号、1943年7月23日。落合完二は1889年生、1917年東京帝国大学法科大学卒、久原鉱業勤務、1932年朝鮮に転出（『大衆人事録』1943年版、朝鮮26頁）。
  - 41) 朝鮮鉱業振興『第6期営業報告書』1943年9月期。
  - 42) 同『第7期営業報告書』1944年3月、『官報』5006号、1943年10月8日。石田千太郎は1894年生、朝鮮総督府殖産局鉱山課長、1938年8月18日平安南道知事、1941年11月19日厚生局長、1942年10月23日通信局長、1943年7月17日退官、朝鮮石炭社長（『大衆人事録』1943年版、朝鮮11頁、秦[2001]131-134頁）。
  - 43) 持株会社整理委員会[1951]。この典拠では「鐘紡」となっているが、朝鮮事業法人出資は鐘淵実業が担当したため修正した。

- 44) 『官報』 5148号、1944年4月5日。
- 45) 『官報』 5136号、1944年3月20日。
- 46) 朝鮮鉱業振興『第4期営業報告書』1942年9月期、『第6期営業報告書』1943年9月期、『第7期営業報告書』1944年3月期。西岡芳次郎は1895年生、1921年東京帝国大学法科大学卒、朝鮮総督府殖産局水産課長、内務局地方課長を経て1941年11月19日～1943年3月27日慶尚南道知事（『大衆人事録』朝鮮77頁、秦〔1981〕396頁）、伊藤萬清は古河合名会社採用（『大衆人事録』1943年版、朝鮮8頁）、古河鉱業株式会社出身。
- 47) 『官報』 5172号、1944年5月5日。

## 第2節 金鉱業整備

### 1. 金鉱業整備体制の始動

1941年7月25日に南部仏印進駐により米国政府が対日資産凍結を発動し、英国・オランダ等が対日資産凍結に加わり、日本も1941年4月12日「外国為替管理法」に基づく大蔵省令「外国人関係取引取締規則」により資産凍結を発動し、事実上の経済全面戦争状態に突入した<sup>1)</sup>。それに伴い日本の輸入力維持の中心的位置を占めていた産金奨励策は不要となり、日本帝国内産金促進の意義がほぼ霧散した<sup>2)</sup>。以後の鉱業の課題は燃料・原料の採掘に移転するため産金業への生産要素の投入は不要となる。すなわち既存産金業の廃棄と利用稼働資産・労働力の有用鉱山への投入である。これが産金業整備と称される。

資産凍結により朝鮮産金業は不要となるため、例えば朝鮮徳力株式会社（1929年11月7日設立、本店朝鮮、資本金500千円払込）は1941年11月26日に解散し、朝鮮における産金買上業務を廃止した<sup>3)</sup>。朝鮮の産金をすべて朝鮮銀行が買い上げ、民間買上を阻止したことが解散の理由とされるが（徳力本店〔1970〕86頁）、すでに企業整備は多面的に進展していた。民需用産業の中心にある繊維産業の廃棄と機械の転用若しくはスクラップが進められていた<sup>4)</sup>。産金業整備も産金の意義が急減したため急速に進展した。

産金振興朝鮮支店は朝鮮金山支援を行っていたが、1941年7月資産凍結で産金の対米輸出による外貨決済への充当は不可能となり、朝鮮の産金の意義は急減した。そのため1943年1月12日閣議決定「金鉱業ノ整備ニ関スル件」で産金に付随して銅・鉛・亜鉛・アンチモニー等を産出する鉱山と一部有力金山以外を整備の対象とし、金採掘を主業とする金山の廃止休止、その労働者・設備の重要行為物鉱山への配置転換を確定した（帝国鉱業開発〔1970〕211頁）。金鉱業整備の担い手として帝国鉱業開発株式会社（1939年4月12日「帝国鉱業開発株式会社法」により同年8月10日設立、資本金30百万円4分の1払込、一般会計50%出資）が位置付けられ、金山閉鎖休止に伴う労働者解雇退職手当支給については帝鉱が鉱業権者に対し前資金を行い、配置転換の支度金・旅費については特別整理費として保証した。また鉱業権と設備土地建物機械資材等にも補償金を交付した。その補償基準については1943年3月26日「鉱業評価委員会官制」で算定基準を策定した。補償金を交付するに当たり資金の市中流動性急増を阻止するため、1943年6月26日「企業整備資金措置法」で特殊決済方式を採用し極力浮動購買力を圧縮させた。帝鉱は特殊預金で封鎖し処理した<sup>5)</sup>。

この方針は植民地にも適用され、帝鉱は朝鮮内金鉱業整備の担い手として位置づけられ、1943年1

月6日に産金振興は帝鋳と合併契約を締結し、3月9日に「日本産金振興株式会社法」は廃止され、同日に合併が正式認可を得て、4月20日総会で承認し同月30日に解散した(帝国鋳業開発 [1970] 201、209頁)。これに伴い帝鋳は朝鮮における金鋳業関連資産を肩代わりした。朝鮮で日本内地を上回る1,201山、産金量24,138キロ産出の金山のうち822山が廃止、11山が休止と決定された(柴田[2003] 26-27頁)。これに伴う金鋳業整備補償金は朝鮮で167百万円と見込まれた(柴田 [2003] 28頁)。

## 2. 朝鮮金鋳業整備の実施

朝鮮金鋳業整備着手で鋳業振興に発生する損失を補填するため1943年3月期に朝鮮総督府より政府補給金87千円、損失補償金169千円を受給した<sup>6)</sup>。財源として1943年度朝鮮総督府会計予算で振興損失補償金120百万円が計上された(柴田 [2003] 29頁)。1943年6月1日に鋳業振興は15百万円増資を決議した<sup>7)</sup>。増資新株300千株中250千株を朝鮮総督府会計が引き受け50%出資とし、役員を通じての発言権のみならず出資で一段と朝鮮総督府の発言力が高まった。政府保有株は後配当株とした<sup>8)</sup>。鋳業振興の期末払込資本金11,250千円となり増資新株は4分の1払込とした。1940年3月27日「政府出資特別会計法」で1940年4月に政府出資特別会計が設置され、以後の政府出資法人への出資は同会計からの出資に統合する方針が採用されたが、個別植民地の事情等に配慮して、1940年6月26日勅令「政府出資特別会計法第一条第二項ノ規定ニ依リ他ノ特別会計ノ所属ト為ス政府ノ出資ヲ定ムルノ件」で、政府出資特別会計以外の一部の特別会計の例外的出資を規定し、先述の朝鮮マグネサイト開発の朝鮮総督府出資認められ<sup>9)</sup>、その後の鋳業振興も同様とされ朝鮮総督府会計が出資した。

産金業は企業整備の対象とされたため、朝鮮総督府は1943年7月26日「朝鮮鋳業振興株式会社令」改正を裁可した。第1条で同令の目的を「重要鋳物ノ増産並ニ鋳業及製錬業ノ整備ヲ図ル為」に改め、鋳業整備も業務として規定した。第3条改正で資本金を50百万円に増加させ、第7条改正で副社長1名を追加した。さらに附則で、施行日は総督が定める、朝鮮における帝鋳監督の規定を廃止し、帝鋳に対し朝鮮内事業を鋳業振興に譲渡すべきことを命じる場合に、朝鮮総督は鋳業振興に対し帝鋳より朝鮮事業の譲受を命ずることを得るものとした。この改正により鋳業振興は同年6月1日25百万円増資決議した。増資新株4分の1払込で、朝鮮総督府が6分の5を、残りを設立時出資各社が引受けた<sup>10)</sup>。この政府保有株式は後配当とした<sup>11)</sup>。帝鋳からの事業譲渡に伴い同年7月20日に25百万円20百万円払込増資で半額250千株を大蔵大臣名義で金資金会計が引受け、残りを民間に消化させた。殖銀・朝鮮銀行は増資に応じなかったが、東拓は10千株を引き受けた<sup>12)</sup>。この増資で朝鮮総督府と大蔵省の合計持株比率は50%に達した。ほかに三井鋳山・日本鋳業各43.5千株、住友本社33千株、三菱鋳業33.5千株を引き受けた。この4社は帝鋳に出資しており、帝鋳が鋳業振興に朝鮮内金鋳業整備事業を譲渡するに当たり、減資により40円払込株式を買入消却することになるが、4社保有株式を鋳業振興株式に乗り換えるよう要請し、それを引き受けさせたものである<sup>13)</sup>。日室鋳業開発と小林鋳業も10千株を引き受けた。そのほか朝鮮に事業所を保有する朝鮮製錬株式会社(1935年2月5日設立、本店京城、資本金1百万円4分の3払込、殖銀4

分の1出資)、金井鉱業株式会社(1943年4月28日設立、同年6月1日本店を東京から京城に移転、資本金5百万円払込)が出資した。以上が出資比率1%以上の株主である。1%以下では住友鉱業株式会社(1927年6月設立、本店大阪)、株式会社藤田組(1937年3月設立、本店大阪)、昭和鉱業、中外鉱業株式会社(1932年5月設立、本店東京)等が引き受けていた。昭和鉱業は昭和電工株式会社系の森轟昶の経営する会社であったが、1940年5月25日に株式の過半を帝鉱が買収し系列下に入れた(帝国鉱業開発[1970]68-70頁)。これらの事業法人も同様に朝鮮内金山を保有しており、それが金鉱業整備の対象となるため支援したようである。すなわち金鉱業整備を主導する大蔵省の方針で出資を求められたものといえよう。

この増資で1944年3月期資本金50百万円31,250千円払込となった。鉱業振興は金鉱業整備で業務体制を強化するため副社長に西岡芳太郎を就任させ一段と朝鮮総督府の金鉱業整備に注力する体制となった。金鉱業整備に伴い事業閉鎖閉山を行った事業者に金資金会計より補償金を交付する。朝鮮においては鉱業振興より交付し、内地では帝鉱より交付しその財源を金資金会計より供給した。また金鉱業整備により発生する両社の損失は金資金会計より政府保証を行う。この事業のため鉱業振興は金資金借入金急増させた。鉱業振興は帝鉱の金鉱業整備に充てた金資金借入金を承継しており、さらに追加の借入金により残高は1942年9月期6,450千円が、1943年3月期11,950千円、1943年9月期49,600千円、1944年3月期250,011千円、1944年9月277百万円へと累増した。鉱業振興は政府保証債発行が可能であり、第二新株発行増資で払込31,250千円の5倍156,250千円の発行枠が確保されていた。借入金残高は1944年3月期で250百万円に達した。

金鉱業整備への財源確保のため金資金より借入金を増大させたが、さらに1943年12月20日に第1回朝鮮鉱業振興債を発行した。金額10百万円、据置1945年12月20日、償還期限1953年12月20日、応募者利回4.257%、引受は朝鮮金融団、利子支払窓口業務は殖銀が担当した。用途は事業資金とし社債前借の償還財源とする<sup>14)</sup>以後、1945年6月10日まで合計7回累計60百万円の発行を見た(表4)。この間、第一新株が1944年8月15日に25円払込となり<sup>15)</sup>、払込資本金35百万円に増大し、鉱業振興債発行限度は175百万円に増大した。ただし社債発行は記載市場の制約があり急増は困難である。そのため金資金借入金で資金調達を急いだ。

	発行額	発行日	据置期限	償還満期	利率
第1回	10	1943.12.20	1945.12.20	1953.12.20	4.2
第2回	5	1944.2.15	1946.2.15	1954.2.15	4.2
第3回	5	1944.6.20	1946.6.20	1956.6.20	4.2
第4回	10	1944.8.15	1946.8.15	1956.8.15	4.2
第5回	10	1944.11.20	1946.11.20	1956.11.20	4.2
第6回	10	1945.2.15	1947.2.15	1957.2.15	4.2
第7回	10	1945.6.10	1947.6.10	1957.6.10	4.2
累計	60				

出所：日本興業銀行調査部『全国公社債明細帳』1946年12月現在。

増資と金資金からの借入金による財源調達で既存金鉱業を買収し、会社を解散させ金山を閉山させた。また帝鉱が朝鮮で保有していた産金関係会社の朝鮮金山開発、玉溪金山及び朝鮮産金買入の株式を肩代わりした。ほかに産金振興出資の合成鉱業株式会社(1936年3月30日設立、本店京城、資本金3百万円4分の3払込)、清正金山株式会社(1941年5月31日設立、本店京城、資本金3百万円払込、社長草間秀雄)の株式を肩代わりした。合成鉱業は朝鮮人事業家により設立されたが金鉱業整備で帝鉱に買収された。これら金山対する金鉱業整備を進めたことで鉱業振興が金鉱業資産を買収し、朝鮮金山開発は1943年12月17日に、朝鮮産金買入は1943年12月31日に、玉溪金山は1944年5月12日に解散した<sup>16)</sup>。合成鉱業社長に阿部千一が就任したが、同社と清正金山の解散の有無は不詳である。

1944年3月期総資産308百万円のうち74%金鉱業整備228百万円に投入していた。その財源として金資金出資10百万円、金資金借入金250百万円、合計260百万円が上回っており、概ね金資金会計の負担で朝鮮金鉱業整備が行われた。そのほか朝鮮総督府出資6.25百万円と政府保証鉱業振興債残高60百万円もあり、鉱業振興は政府から手厚い支援を受けて金鉱業整備とその他の重要朝鮮鉱業維持に資金を投入し続けた。1944年度の朝鮮総督府会計で鉱業振興損失補償金費目計上はなく金山整理損失・割増金見返融資補償5百万円等が計上されたが、1945年度に別に金鉱業整備損失補償221百万円が計上された。この財源は1944年度金資金会計繰入決算11百万円、1945年度繰入予算12百万円が計上された(柴田[2002]154-155頁、[2003]29頁)。

鉱業振興のその後の営業報告書も決算公告も発掘できないが、1945年8月末金資金会計貸借対照表が残っている<sup>17)</sup>。それによると同会計の鉱業振興出資は増資引受時の10百万円払込のままであるが、融資は277百万円に増大し合計287百万円となる。1944年3月期朝鮮金鉱業整備223百万円であり、その後も金鉱業整備の資金負担が増大したが、概ね金資金からの支援で引き当てられていた。同年10月では金資金融資274百万円に微減しているが(柴田[2002]163-165頁)、出資との合計額は回収不能となり<sup>18)</sup>、鉱業振興債も未償還のまま終わった。

- 1) 日本と欧米との資産凍結の応酬については柴田[2002]第7章参照。
- 2) 輸入力から輸送力への転換として解説する原[1972]参照。
- 3) 『朝鮮要録』1941年版、『官報』4492号、1942年1月20日。徳力本店[1970]84頁では1927年設立、1942年閉鎖とする。同書は1942年頃に「貴金属管理法」公布とするが、同名法律は1950年5月1日公布であり説明が混濁する。
- 4) 大規模企業整備の対象となった繊維産業については柴田[2003]、[2011]第7章参照。
- 5) 帝国鉱業開発[1970]228-229頁。「企業整備資金措置法」施行については柴田[2003]、[2011]参照。
- 6) 朝鮮鉱業振興『第5期営業報告書』1943年3月期。
- 7) 同『第6期営業報告書』1943年9月期、3頁。
- 8) 『官報』4978号、1943年9月3日。
- 9) 政府出資会計出資については柴田[2002]第3章参照。
- 10) 朝鮮鉱業振興『第6期営業報告書』1943年9月期。
- 11) 『官報』5047号、1943年11月29日。
- 12) 同5047号、1943年11月29日、朝鮮鉱業振興『第9期営業報告書』1944年3月期。
- 13) 三井鉱山株式会社取締役会報告「朝鮮鉱業振興株式会社増資新株引受ノ件」1943年8月17日(公益財団法人三井文庫蔵・傘下165)。
- 14) 日本興業銀行調査部『全国公社債明細帳』1946年12月版、日本興業銀行[1970]参照。

- 15) 『官報』 5298号、1944年9月30日。
- 16) 同 5119号、1944年2月29日、5131号、3月14日、5229号、7月11日。
- 17) 「昭和二十一年度大蔵省所管金資金特別会計概計」1945年10月頃（旧大蔵省資料 Z511-336）。
- 18) 大蔵省外資局「昭和二十一年度金資金特別会計歳入歳出予算編成方針」1945年10月頃（旧大蔵省資料 Z511-336）。

## おわりに

日本敗戦後に鉱業振興は休業した。日本の降伏文書調印の9月2日後、南朝鮮では9月7日米軍軍政布告を経て、11日に在朝鮮米国防軍司令部軍政庁 United States Military Government in Korea による朝鮮軍政が開始された。朝鮮金鉱業整備のため金資金から投入した鉱業振興出資融資は回収不能で終わった。その後国内の金鉱業整備に伴う政府補償は1946年10月19日「戦時補償特別措置法」で戦時補償特別税により債務処理されたが、休眠状態に陥った鉱業振興は1949年8月1日に「旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令」により同日在外会社に指定され、朝鮮石炭も同日に指定され、国内財産について特殊整理を行った（柴田 [1997] 参照）。鉱業振興は1965年度まで特殊整理未了のまま続いた<sup>1)</sup>。

本稿により石炭・鉄鉱・産金・マグネサイト以外の戦時期朝鮮における重要鉱山投資の担い手としての鉱業振興の活動が明らかになった。朝鮮総督府の強い意向が反映される役員構成で発足し、朝鮮燐鉱のみならず黒鉛、コバルト、マグネサイト加工業を含むかなりの会社に出資することで戦時朝鮮工業化の鉱産物採掘を支援した。日米開戦後も積極的に役員を兼務派遣し、経営権を掌握し事業支援した。産金業不要となり金鉱業整備が強行される中で、同社は新たに朝鮮金鉱業整備の担い手となり金山の閉山に伴う廃業補償金交付業務で活躍し、また帝鉱から承継した朝鮮産金会社等の株式を取得し、関係会社が増大した。その産金会社等を解散させることで金鉱業整備を急いだ。金鉱業整備の担い手となった鉱業振興に対し朝鮮総督府が増資を引き受け、さらに大蔵省も出資を引き受け、両者合計保有株は50%となり、資金支援で金鉱業のリスクを引き受けた。同社は資産負債を見る限り重要鉱産物開発よりは金鉱業整備に主業が転換していた。

残された課題として、設立経緯で東拓案に対抗した朝鮮総督府側の意図を文書で確認する作業が残っている。鉱業振興の1945年3月期貸借対照表の発掘は困難と思われるが、出資会社の貸借対照表の発掘による事業規模のさらなる精査は可能であり、それにより一段と鉱業振興の金鉱業整備への関与が明確になる。また金鉱業整備に応じた朝鮮金鉱業事業者の点検作業が残っている。個人事業者が多くその全体像を捉えることはできなかった。今後の研究の進展で明らかになろう。

1) 大蔵省『財政金融統計月報』『国有財産特集』で毎年政府出資法人一覧の清算法人の在外会社として特殊整理未了状態で掲載。翌年度から掲載がないため、1965年度に特殊整理を結了したようである。

参考文献

- 朝鮮銀行史研究会 [1987]:『朝鮮銀行史』東洋経済新報社  
大日本製糖(株) [1960]:『日糖六十五年史』  
原朗 [1972]:「日中戦争期の外貨政策」1~3(『経済学論集』38巻1~3号)  
秦郁彦編 [1981]:『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会  
— [2001]:『日本官僚制総合辞典:1868-2000』東京大学出版会  
堀和生 [1995]:『朝鮮工業化の史的展開』有斐閣  
石原広一郎 [1956]:『創業三十五年を回顧して』  
伊藤正直 [1980]:「日本銀行金買入法小論:管理通貨制移行と金政策覚書」(『立命館経済学』29巻4号)  
鐘紡 [1988]:『鐘紡百年史』  
三菱鉱業セメント(株) [1976]:『三菱鉱業社史』  
宮川隆義 [1990] 政治広報センター  
持株会社整理委員会 [1951]:『日本財閥とその解体』  
日本興業銀行 [1970]:『社債一覽』  
日産化学工業(株) [1969]:『日産化学工業 80 年史』  
大蔵省百年史編集室 [1973]:『大蔵省人名録:明治・大正・昭和』大蔵財務協会  
ラサ工業(株) [1962]:『ラサ工業 50 年の歩み』  
阪口昭編 [1972]:『石川一郎:日本を開いた財界人の生涯』鹿島研究所出版会  
柴田善雅 [1996]:「戦時産金体制と金資金特別会計」(『大東文化大学紀要』34号(社会科学))  
— [1997]:「在外会社の処理とその分析」(同第35号(社会科学))  
— [2002]:『戦時日本の特別会計』日本経済評論社  
— [2003]:「戦時企業整備とその資金措置」(『大東文化大学紀要』41号(社会科学))  
— [2011]:『戦時日本の金融統制:資金市場と会社経理』日本経済評論社  
— [2015]:『植民地事業持株会社論』日本経済評論社  
住友化学工業(株) [1981]:『住友化学工業株式会社年史』  
帝国鉱業開発(株) [1970]:『帝国鉱業開発株式会社史』  
(株)徳力本店 [1970]:『徳力のあゆみ』